2025年５月13日

各　位

会 社 名　フ ル ハ シ Ｅ Ｐ Ｏ 株 式 会 社
代表者名　代 表 取 締 役 社 長　山 口 直 彦
（コード番号：9221 東証スタンダード市場・名証メイン市場）
問合せ先　取締役管理本部長兼総務部長 上 野　徹
（TEL. 052-324-9088）

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、2025年５月13日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、現状分析を行い、改善に向けた今後の方針について決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

１．現状分析について

（１）目的及び背景

東京証券取引所の 2023 年３月 31 日付「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の要請を受けて、当社は資本コストや資本収益性等の現状分析や対応方針について検討してまいりました。

このような中、当社は自己資本利益率(以下、「ROE」)を経営上の重要指標と位置づけ、事業の持続的な継続と成長に寄与する投資においては、中期経営計画にそって業績指標を考慮したうえで、最適な投資を進めてまいりました。

（２）現状分析

当社グループは、2025 年３月期から 2028 年３月期までの４ヵ年を対象とした中期経営計画「Fuluhashi Sustainable Plan 80th」を策定し、設立80周年に向けた積極的な成長投資を推進中であります。当社の株主資本コストは、概ね６～８％と認識しており、ROEも継続的に資本コストを上回って推移しております。また、株価純資産倍率（PBR）も安定的に１倍超の水準を堅持しております。

なお、直近５年間の経営指標等の推移は下表のとおりであります。

項目		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上高	（千円）	7,694,241	7,716,219	8,076,657	8,753,627	9,383,585
営業利益	（千円）	605,995	787,425	839,033	1,039,689	1,152,772
営業利益率	（%）	7.9	10.2	10.4	11.9	12.3
当期純利益	（千円）	411,031	569,706	743,722	263,265	1,033,234
当期純利益率	（%）	5.3	7.4	9.2	3.0	11.0
純資産額	（千円）	1,729,858	2,115,536	5,052,453	5,023,797	5,591,732
期末株価	（円）	―	―	882	1,094	884
ROE	（%）	25.5	29.6	20.8	5.2	19.5
PBR	（倍）	―	―	2.0	2.6	1.8

（注）2021年3月期及び2022年3月期の当社株式は非上場であるため、期末株価及びPBRは記載しておりません。

２．改善に向けた方針及び取組み

今後のROEについても、引き続き経営上の重要指標と位置付けてまいりますが、中期経営計画における量的拡大のため新規拠点の建設計画もあり、継続的な内部留保の蓄積によって、中長期的にROEが低下することが予想されます。これに対し、下記の取組みを推進することで収益性の改善を図り、ROEが株主資本コストを継続的に上回ることを目指してまいります。

PBR向上についても、資本の効率的な活用により各事業の成長性を高めるとともに、株主との対話を通じて、当社に対する理解促進に努めることが必要であると考えております。

（１）中期経営計画の着実な達成

中期経営計画の最終年度にあたる2028年３月期に売上高150億円、営業利益30億円を目指しております。中期経営計画を着実に達成することで収益力の強化とROEの向上を図ります。

・量的拡大（木質バイオマス取扱量100万ｔ体制）による増収増益
・売上高の増加による管理コストの圧縮
・CO2削減に寄与する新たなサステナビリティ事業の創出（資源・エネルギー・食料等）

（２）株主還元の強化

当社では、中長期的に企業価値を高めるとともに、株主の皆様に利益を還元していくことを重要な経営課題の一つとして位置付けております。配当については、安定性・継続性を重視し業績動向、財務状況等を総合的に勘案して実施していく方針であります。

・今後も配当性向は30%を目途に継続
・成長投資も継続しつつ、将来的な連結配当性向は35%程度を指向
・中期経営計画期間においては、累進配当を基本として実施
・2026年３月期末を基準とした株主優待制度の検討を開始

なお、2025 年３月期の期末配当については、上記基本方針及び財務体質の状況等を総合的に勘案したうえで、１株当たり期末配当は 14 円といたします。

（３）積極的なIR活動の実施

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るためには、情報を適時に開示し、株主や投資家の皆様との対話を通じてビジネスモデルや成長戦略等を説明し、当社を深く理解していただくことが重要であると考えています。

・機関・個人投資家向けに半期ごとに決算説明会を開催
・機関投資家との建設的会話(個別ミーティング）の強化
・年２回程度、個人投資家向け説明会を積極的に実施
・統合報告書等、積極的なIR情報の発信

積極的な情報発信と投資家の皆様と積極的かつ建設的な対話を行い、また、対話内容を経営に反映することで企業価値の向上に努めてまいります。

以上